

1. 研究の背景と目的

木材需要の減少や利用構造の変化による長期的な木材価格の低迷は、原木生産を行う素材生産事業体の経営意欲を低下させてきた。加えて短期的な木材価格の乱高下が素材生産事業体の経営に大きな影響を与えている。価格の乱高下が激しい場合、素材生産事業体は安定した経営の見通しを立てることが難しくなるためである。

林野庁は流通の合理化と国産材需要増加を図り、「新流通・加工システム」(2004~06年)や「新生産システム」(2006~10年)など川下側の整備に取り組んできた。素材生産側も生産量増加のため高性能林業機械の導入や、コスト削減のため原木市場を介さず直接原木を製材工場に持っていき「直送(直納)」の取り組みに対して行政支援がなされてきた¹⁾。こうした取り組みにより、国産材自給率は近年上昇傾向にある。

しかし、自給率上の局面にあった2012年夏に木材価格の「暴落」が発生した。「暴落」の原因追求のために多くの研究がなされたものの²⁾、既往研究では、素材生産事業体、地域の流通構造にどのような影響があり、どのような対応が取られたかという分析はみられない。

そこで本研究は2012年の材価暴落が九州の素材生産、流通構造にどのような変容をもたらしたのかを明らかにする。そのため、まず第1に2012年の材価暴落の要因を分析し、第2に木材流通において重要な役割を果たしている原木市場の材価暴落時の動向を把握した。そして第3に、素材生産事業体の材価暴落時の経営対応を分析した。

2. 対象地と研究手法

調査の対象地は価格下落の影響が大きかった九州の宮崎県、大分県である。なお「暴落」は九州が先鞭をつけたとも言われており³⁾、両県

での実態解明が求められている。

研究方法として、まず大分県西部振興局及び宮崎県の山村・木材振興課にて資料収集を行った。併せて木材統計のデータを用い、原木価格と取扱量推移を分析した。両県の流通構造については流通の起点となる原木市場を対象に、大分県日田市の6市場、佐伯市の1市場、宮崎県の6市場に対して対面調査及びデータ収集を行い、原木市場への影響と対応を把握した。

素材生産事業体については対面調査およびアンケート調査を行った。対面調査は両県の13社を対象に、アンケート調査は大分県では認定事業体47社および日田の市場利用者9社、宮崎県では林業労働機械化センター編纂の平成24年度版企業ガイドブックに掲載の事業体60社を対象とした。主な設問内容は年間生産量や原木入手方法、原木出荷先、材価下落の影響、経営対応についてである。大分県は56社中29社、宮崎県は60社中22社から回答を得た。

3. 調査結果

(1) 対象地概要

宮崎県と大分県はともに林業県であり、2012年の年間素材生産量は全国でそれぞれ2位と7位である。特に宮崎県はスギの生産量日本一を維持し続けている。しかし両県における原木市場における年間取扱量には違いが見られる。元々九州における原木市場占有率は高く、大分県は2012年で90%と特に高い。一方の宮崎県は、同年で65%と近年低下傾向にある。大分県は原木市場を介した流通構造なのに対し、宮崎県は山土場からの直送が進んでいることがわかる(図1)。

大分県は古くからの木材集積地である日田地域と新興林業地である佐伯地域が流通の大部分を担っている。日田地域では「製材工場の材種

別専門化」⁴⁾が顕著で、素材生産側から製材側まで原木市場が流通を強く掌握している。

宮崎県は都城地域に国内でもトップクラスの生産量を誇る大型製材工場が多く立地しており、主伐を中心にした素材生産活動が盛んである。県北は耳川流域を中心に素材生産に取り組んでいる。

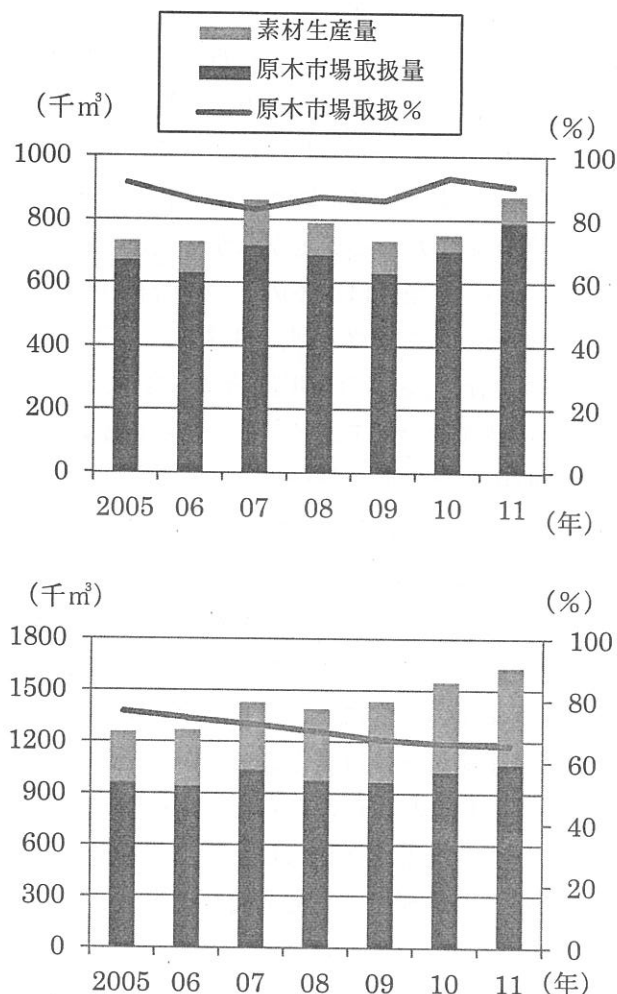


図1. 素材生産量と原木市場の素材取扱量
およびその占有割合
(上) 大分県, (下) 宮崎県
資料: 平成23年度大分県林業統計要覧,
宮崎県山村・木材振興課資料

(2) 材価暴落の背景と要因

木材価格は原木市売市場において取引される丸太価格で、一般的にA材(直材)からB、C材(曲材から低質材)までの平均価格を指すことが多い。従って材価暴落に関してどの等級

の材価が下落したのか分析する必要がある。

市況を分析した結果、ヒノキは直材も曲材も似た推移を示し価格下落していたが、スギはB、C材の下落幅が大きく、全体の平均価格を押し下げていることがわかった(図2)。

B材は主に合板や集成材として利用されるが、2012年夏は合板用スギB材がだぶついた。九州は熊本県に1つ合板工場が立地しているが、2011年1月に28,000m³だった在庫は2012年の同月に34,500m³に、同年5月には37,600m³まで増加した。そのため5月と6月には大幅な生産調整を行い、各出荷者に3割程度の入荷制限を行った。また全国の合板工場における在庫量もこの時期増加している。2011年3月の東日本大震災の復興需要を見越し、生産量や輸入量を増加させたものの、思ったより需要が伸びなかったことが背景にある。

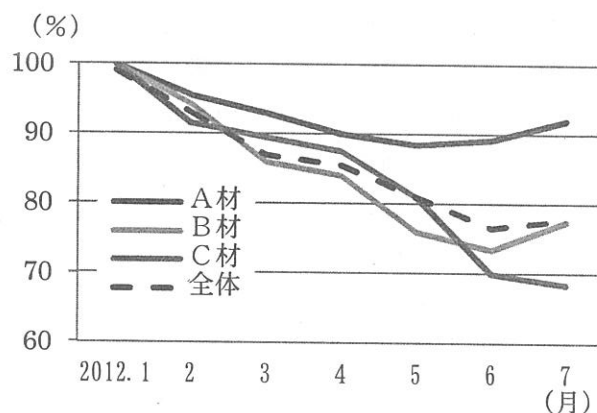


図2. 直曲別平均価格の対前年同月比の推移
資料: 宮崎県 X 原木市場資料より作成
(2011年の同月価格を100とした場合)

材価下落にも関わらず、供給側の出材が止まらなかったことも2012年の特徴であった。その背景として高性能林業機械の普及と間伐補助金制度の変更がある。宮崎県では2002年に175台だった高性能林業機械の導入台数が、2011年には368台になっている。また2012年から施業材積に応じて間伐の補助金が出るようになった。さらに機械のローン返済や伐れば伐るほど補助金が出るという状況が供給過多を生んだと考えられる。